



森 恵子議員

独居高齢者への 施策について

問 命の尊厳という意味合いから独居高齢者の問題についてお尋ねします。県内の高齢者の孤独死が急増している実態が熊日新聞で報道され、その内容は平成18年に一人暮らしの高齢者が誰にも看取られずに亡くなる孤独死は前年比19%増の277人にのぼり過去最高。又孤独死は年々増加して今後も増え続けることが予想され、家族や地域行政などによる対策が求められるということだった。町内においても高齢化率が35%近くになっている中で今後一人暮らしの高齢者の増加が予想され、地域社会との関わりが大事な要素となってくる。次の四点について伺います。

一、緊急通報装置の設置状況、利用状況について

二、通報装置設置対象者の条件、費用（負担金）について

三、緊急時対策及び課題につ

いて
四、見守り体制の連携につ

答 一、緊急通報装置の設置状況は菊水地区47台、三加和地区69台合計116台。利用状況は平成17年度消防署の緊急通報受信で救急6件、誤報37件、その他75件の合計118件である。

二、対象者の条件は概ね65歳以上の独居及び高齢者世帯で装置の操作を理解し実施できる人。親機の装置から5メートル程度しか通じないため野外では使用できない欠点がある。携帯電話の操作ができる人には携帯電話の使用を奨めている。利用者負担については徴収していない。

三、四、地域包括支援センターにおいて24時間体制で、相談受付用の携帯電話を交替で持つて対応している。また、台風時等の災害時は社会福祉協議会と協力、独居高齢世帯に対し早めの避難を促し、避難所への送迎も実施している。今後独居高齢世帯が増加することが予想されるので、家族の支援、近所の人の支援を仰ぎ、本人や家族、地域が日常のつながりを持つことが必要。また、老人会等におけるシルバー



ヘルパーさん方の活動との連携も深める必要がある。

南関町米田区の産廃最終 処分場建設計画について

問 昨年6月議会での質問後時間が経過する中で、新たな県の動きや南関町の状況、和水土住民の動きも生まれて来ている。下流域住民が将来的に生活を脅かされるという不安は拡大しており、再度町長の見解を伺います。

一、今後下流域の内田、長小田区住民の反対運動が拡がって行くと思うが、どのような対応をされるのか。

二、南関町や県に対して今後どのような働きかけをされるのか。

答 一、二、事の重大さは十分受け止めている。一過性

で終わるゴミ焼却炉建設問題と違い、産廃最終処分場は幾年も影響が残るものだから非常に心配し、限りなく懸念している。今後においては住民の不安が払拭されるまで住民と同じ立場で対処していく。住民の方々と一緒になって今後とるべき道を考えていきたい。また、議会においても3月16日の県当局説明会の中で慎重な議論をお願いしたい。



産廃対策協議会委員への説明会

住民との対話について

問 町長はこの一年間、住民との対話を一つの柱に掲げてやって来られたが、所見を伺います。

一、住民の要望・意見についてはどう対応しているか。

二、要望・意見はどんな内容

であったか。

三、今後住民との対話をどのように深めていくのか。

答 一、いろいろな機会の中で出された要望・意見の内容は様々である。町行政が対応すべきものについては公共性や必要性、経済的観点などから総合的に判断して行政施策に反映していきたい。また、県等にも要望していく。地域問題に関してはよく話し合いを行い、地域の御理解をいただきたいと考えている。

二、初寄り等で多かったのが庁舎を拠点とする町内各地からのアクセス道路の整備、隣接市町村へのアクセス道路整備だった。他に学校統合、学校給食の教育問題。土地改良区の賦課金、中山間地域直接支払等の農政問題。防災行政では消防団OBの結成、自主防災組織の件。社会体育の各行事の統一。環境問題では粗大ゴミの取扱い。町立病院の現状等多くの意見・要望があった。

三、今後必要に応じて行政懇談会等を開催したい。その方法、取扱いに関しては今後担当、企画の方で十分検討しまた、議員各位の御協力を得ながら進めて行きたい。



笹淵 賢吾議員

和水土総合計画の住民 アンケートをどう生かすか。

問 和水土総合計画を作成する目的で住民アンケート調査が行われ、1,500人のうち755人の回答があった。この町民の声を財産と思ってまちづくりを進めるべきだ。町長はこれをどう受けとめるのか。

答 商工業振興が一番多い。まず農業が元気になり、定住促進、人が増えるなどの条件が整わなければ商工業は厳しいので商工業者の方々と意見を議論しながら対策を講じていきたい。行財政の運営に満足、やや満足が少ないことにシヨックを受けた。しっかりと受け止めて今後の町政に反映したい。介護手当については、今後在宅介護の方向に向くので国が強行する前に受け皿を作っていかねばならない。次年度においては更に助成することができればと思う。病院関係では、医師そのものは

全国的に見れば多いが、中央に寄ってしまい、過疎地域に医師はいないので、大変苦慮している。

問 医師不足は大きな問題になっている。山鹿市民病院で今年三人、玉名中央病院で一人、荒尾市民病院で3年間で十六人も辞められ、地域医療を担ってきた公立病院が厳しい状況。

不足の原因は1982年、今から25年前に政府が社会保障の切り捨ての行政改革をすすめる医師数の抑制を閣議決定し、大学医学部の定員を減少させたため、医師不足が全国的に起きている。世界的に見ても経済協力開発機構、OECDの医師数の平均は人口10万人当り310人だが日本は200人しかない。日本の医師数はOECD平均からすると12万人も少ない。医師不足の根本問題を解決するためには国が責任を持つことが大切。医学部定員を増やすこと。病院での長時間労働の改善など勤務医の労働環境整備を行い医療の安全を高めること。不足している地域や診療科へ医師を派遣することなど国の財政で行

子ども、先生に競争をおおる 全国一斉学力テストは中止を

問 文部科学省は全国一斉学力テストを小学6年生をベ

ネッセコーポレーション会社、中学3年生をNTTデータ会社に委託し4月24日に実施する方針だが、これは企業から問題と解答用紙を学校に送付し、子どもたちには学校名や男女別、組、出席番号、名前を記入させ、解答用紙はそのまま梱包して企業に送り返す。これによって企業に個人情報が集められ個人情報保護法に抵触するおそれも出ている。児童、生徒を点数でもって序

列化させ競争させるこの全国一斉学力テストは中止すべきだが本町ではどうするのか。

答 本町の子どもたちがどれくらいのレベルにあるのかそれを調査してその後に活かす、という全国的な学力調査の意義は認めて実施したい。個人情報が行われるかどうかは文科省が言っていることを信用しなくちゃ仕方がない。



菊水中学校授業参観

町公共工事入札は 公正公平な一般競争入札を

問 合併前5年間で合併後1年間の町公共工事の入札において落札率の平均はどれだけか。町公共工事の指名業者のランク分けはどうなっているか。全国では公共工事に関し談合が業者間で行われている。町財政が厳しいなか、公

正公平な一般競争入札制度にしてはどうか。

答 合併前5年間平均の旧菊水は98・7%、三加和は98・3%、合併後の落札率の平均は96・3%。本町の指名願提出業者は菊水地区で11社、三加和地区が7社、計18社。ランクは県に準じて決めている。県のABを本町ではA、7社あり工事は2、500万

以上。県のCDを本町ではB、5社あり工事は300万から2、500万まで。県のEを本町ではC、6社あり工事は300万未満となっている。指名競争入札は不誠実な業者が排除されとか事務的なことで簡素化され地元育成の観点からいいので続けている。一般競争入札は、近々検討課題として考えたい。

若者定住対策を急いで！

問 若者定住の為に町営住宅建設、ふれあいの森の分譲住宅整備、医療費無料化を6年生まで、そして中学生まで広げる、非正規労働者を正規労働者にするよう誘致企業に働きかけること等を提案する。

答 定住促進、少子化対策等総合的に眺めて対策を講じたい。